



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月10日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9966 URL https://www.fujikyu-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 筒井 和宏 TEL 052-774-1181
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績 (2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,652	△36.4	△518	—	△513	—	△560	—
2021年6月期第1四半期	5,741	26.6	610	—	612	—	539	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△45.56	—
2021年6月期第1四半期	43.83	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	12,223	8,354	68.3
2021年6月期	13,535	9,333	69.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 8,354百万円 2021年6月期 9,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	12.50	—	19.50	32.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.3	1,000	11.0	1,000	9.7	850	12.3	69.10

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	12,301,000株	2021年6月期	12,301,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	868株	2021年6月期	868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	12,300,132株	2021年6月期1Q	12,300,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、感染力の強い新型コロナウイルス感染症の変異株の流行により感染者数が増加しました。感染拡大に伴い複数の都道府県で長期に亘り緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されるなど個人消費は低迷しました。足元では感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除されるなど明るい兆しが見えるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する手芸業界についても、緊急事態宣言に伴う休業要請や時短要請もあり、大変厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のなかで、当社は新型コロナウイルスの感染防止対策を全店で実施し、お客様と従業員の健康面の安全確保を最優先とした店舗運営を継続するとともに、新しい生活様式に対応するため様々な施策に取り組んでまいりましたが、外出自粛により巣ごもり需要が急拡大した前年の反動により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高36億52百万円（前年同四半期比36.4%減）、営業損失5億18百万円（前年同四半期は営業利益6億10百万円）、経常損失5億13百万円（前年同四半期は経常利益6億12百万円）、四半期純損失5億60百万円（前年同四半期は四半期純利益5億39百万円）となりました。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(店舗販売部門)

当第1四半期累計期間における店舗展開につきまして、退店では「クラフトハートトーカー」1店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末の総店舗数は383店舗となりました。

商品区別では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によるマスク需要と外出自粛による巣ごもり需要の影響を大きく受けた前年同四半期と比較すると、生地部門を含め各部門で売上高が下回る結果となりました。これらの結果、店舗販売部門の売上高は、34億3百万円（前年同四半期37.9%減）となりました。

店舗運営の取組みについては、これまで進めてきた構造的な経営改革に加え、新たな施策として「①Web講習会、②会員制度の充実、③新規商品の販売、④オムニチャネル化」を重点目標として定め取り組んでおります。①Web講習会につきましては、新しい生活様式に対応するため、自宅で受講できるWeb講習会を開催しております。業務提携を結んだ株式会社日本ヴォーグ社とは、店舗とWebを融合した新しいWeb講習会システムを構築するため、店舗でのトライアルを開始しております。②会員制度の充実につきましては、ランクアップ制度や年会費の自動更新の導入に向け検討を進めております。会員獲得の強化では、継続率を向上させることを目的に、有効期限内に更新のお客様にポイント付与やクーポンの配布などキャンペーンを実施しております。③新規商品の販売につきましては、玩具の需要が高まるクリスマス商戦に向け、株式会社エポック社のシルバニアファミリーやジグソーパズル、アクアピースの導入を進めております。12月のクリスマス商戦までに100店舗へ導入予定です。④オムニチャネル化につきましては、基幹システムの刷新に向け、店舗のレジシステムを現行のPC型からタブレット型へ変更を進めております。基幹システムの刷新により、在庫や会員などデータを一元管理することで、店舗受取などのサービス向上を図ります。

(通信販売部門)

通信販売部門では、前年同四半期はマスクとエコバッグ需要にけん引され、生地部門の売上が拡大したこともあり、毛糸、手芸用品、和洋裁服飾品において前年同四半期比で上回っているものの、通信販売部門全体の売上高は、店舗販売部門と同様に前年同四半期比を上回ることができませんでした。これらの結果、当部門の売上高は、2億42百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

通信販売の取組みについては、店舗と同様に新規商品として株式会社エポック社のシルバニアファミリーの取扱いを開始しております。今後もWeb講習会をはじめ、店舗受取サービスなど各施策において店舗との連携を図り、相互送客による売上拡大を図ります。

(その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸であり、売上高は6百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月11日に公表しました2022年6月期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、引続き状況を注視してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で把握可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372,535	2,996,524
受取手形及び売掛金	255,150	260,312
電子記録債権	262	101
商品	5,415,192	5,383,617
貯蔵品	32,118	19,276
その他	606,702	590,306
貸倒引当金	△957	△921
流動資産合計	10,681,005	9,249,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	231,920	240,450
土地	644,957	644,957
リース資産(純額)	13,916	12,768
その他(純額)	133,596	203,072
有形固定資産合計	1,024,391	1,101,249
無形固定資産	432,714	458,802
投資その他の資産		
差入保証金	1,154,964	1,151,407
その他	242,779	262,871
投資その他の資産合計	1,397,743	1,414,278
固定資産合計	2,854,849	2,974,330
資産合計	13,535,854	12,223,548

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731,047	843,750
電子記録債務	933,004	727,460
リース債務	54,014	44,699
未払法人税等	119,017	30,924
契約負債	—	289,131
賞与引当金	64,166	121,500
ポイント引当金	71,296	—
資産除去債務	30,131	25,336
その他	1,229,597	824,666
流動負債合計	3,232,274	2,907,467
固定負債		
リース債務	30,626	23,313
役員退職慰労引当金	7,497	7,497
資産除去債務	761,701	762,710
その他	170,170	167,658
固定負債合計	969,996	961,178
負債合計	4,202,271	3,868,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,840	3,125,840
資本剰余金	806,070	806,070
利益剰余金	5,398,148	4,411,792
自己株式	△976	△976
株主資本合計	9,329,082	8,342,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,501	12,175
評価・換算差額等合計	4,501	12,175
純資産合計	9,333,583	8,354,901
負債純資産合計	13,535,854	12,223,548

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,741,370	3,652,406
売上原価	2,314,564	1,565,164
売上総利益	3,426,806	2,087,241
販売費及び一般管理費	2,816,214	2,605,623
営業利益又は営業損失(△)	610,592	△518,382
営業外収益		
受取利息	291	217
受取配当金	39	44
受取手数料	1,655	—
受取保険金	—	1,402
助成金収入	100	5,502
その他	1,777	445
営業外収益合計	3,863	7,611
営業外費用		
支払利息	676	329
コミットメントフィー	882	882
災害事故関係費	—	988
その他	251	196
営業外費用合計	1,809	2,395
経常利益又は経常損失(△)	612,645	△513,166
特別利益		
固定資産売却益	6,157	—
特別利益合計	6,157	—
特別損失		
固定資産除却損	—	373
減損損失	924	710
店舗閉鎖損失	—	1,190
事業構造改善費用	2,495	—
特別損失合計	3,419	2,273
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	615,384	△515,439
法人税、住民税及び事業税	76,211	30,924
法人税等調整額	—	13,978
法人税等合計	76,211	44,902
四半期純利益又は四半期純損失(△)	539,172	△560,342

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 年会費に係る収益認識

会員制度に係る年会費収益について、従来は年会費の受領時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の経過期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来顧客により行使されると見込まれる金額を取引価格から控除し、収益を認識する方法に変更しております。

(3) 他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に係るポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格の算定において、第三者のために回収する額と判断し、取引価格から控除し、収益を認識する方法に変更しております。

(4) 株主優待券に係る収益認識

株主優待券の利用額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として、取引価格から控除し、収益を認識する方法に変更しております。

(5) 代理人取引に係る収益認識

受託販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2百万円減少し、売上原価5百万円減少し、販売費及び一般管理費は13百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億86百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。